

川棚町人事行政の運営等の状況の公表
【川 棚 町】

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況（令和元年度採用試験による）（単位：人）

区 分	試験の種類			選 考	合 計
	大卒程度	短大卒程度	高卒程度		
一般行政職	1	0	2	0	3
技 術 職	0	0	0	0	0
技 能 職	0	0	0	0	0

- 備考 1 一般行政職 2と3に掲げる職員以外の職員
2 技術職 企業職の技術職員
3 技能労務職 技能労務職員給料表が適用される職員

(2) 退職の状況（令和元年度）（単位：人）

区 分	定年退職	勸奨退職	そ の 他						合 計
			普通 退職	分限 免職	懲戒 免職	失職	死亡 退職	任期 満了	
一般行政職	2	0	0	0	0	0	0	1	3
技 術 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技 能 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 職員数の状況 各年度4月1日現在（単位：人）

部門	区分	職 員 数		増減数	主な増減理由	
		元年度	2年度			
一般行政部門	議 会	2	2	0	職員派遣による減	
	総 務	28	28	0		
	税 務	9	9	0		
	農林水産	11	10	△1		
	商 工	2	2	0		
	土 木	9	9	0		
	民 生	9	10	1		業務執行体制見直しによる増
	衛 生	10	11	0		業務執行体制見直しによる増
	小 計	80	81	1		
特別行政部門	教 育	8	8	0		
	小 計	8	8	0		
普通会計分合計		88	89	1		
特別会計部門	水 道	6	6	0		
	下 水 道	5	5	0		
	国 保	3	3	0		
	介 護	5	5	0		
	小 計	20	20	0		
合 計		108	109	1		

※ 特別職を除く。

2. 職員の給与の状況報告書

(1) 人件費の状況（普通会計決算：決算統計資料）

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳 出 額	実質収支	人 件 費	人件費率	(参考) 30年度の 人件費率
元年度	人 14,010	千円 6,490,246	千円 118,187	千円 736,576	% 11.35	% 14.03

備考 表中「住民基本台帳人口」は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳に登載された人口である。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 [A]	給 与 費				一人当たり給与費 [B/A]
		給 料	職員手当	期末勤勉	計 [B]	
元年度	人 95	千円 362,522	千円 53,791	千円 135,694	千円 552,007	千円 5,811

備考 1 表中「職員手当」には、退職手当を含まない。
2 表中「期末勤勉」は、期末手当及び勤勉手当をいう。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	川 棚 町		国	
	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)
一般行政職	303,247	39.9	327,564	43.2
技 術 職	職員1人のため非公表		287,283	50.9

(4) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		川 棚 町		国	
		号 給	初任給(円)	号 俸	初任給(円)
一般行政職	大学卒	1級25号給	182,200	1級25号給	182,200
	短大卒	1級15号給	163,100	1級15号給	163,100
	高校卒	1級5号給	150,600	1級5号給	150,600
技 術 職	大学卒	25号給	182,200	—	—
	短大卒	15号給	163,100	—	—
	高校卒	5号給	150,600	—	—

(5) 期末勤勉手当の状況（令和元年度支給割合）

（単位：月分）

	区 分	川 棚 町			国		
		期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
期 末 勤 勉 手 当	6月期	1. 300	0. 925	2. 225	1. 300	0. 925	2. 225
	12月期	1. 300	0. 975	2. 275	1. 300	0. 975	2. 275
	計	2. 600	1. 900	4. 500	2. 600	1. 900	4. 500
	役職段階 別加算額	3級 5% 4・5・6・7級 10% 技術61号給～136号給 5% 技術137号給以上 10%			3級 5% 4・5級 10% 6・7級15% 8級以上 20% 行（二）3・4級 5% 行（二）5級 10%		

(6) 特別職の報酬等の状況（令和元年度支給割合）

区 分	報酬等月額（円）	期末手当の支給割合	
町 長	740,000		
副 町 長	590,000		
教 育 長	560,000	6月期	1. 675月分
議 長	305,000	12月期	1. 725月分
副 議 長	251,000	計	3. 400月分
委 員 長	240,000	加算措置	15%
議 員	228,000		

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（令和2年4月1日現在）

1週間の 勤務時間	勤 務 時 間 の 割 り 振 り			
	始 業	終 業	休憩時間	休息時間
38.75時間	午前8時30分	午後5時15分	午後0時00分 ～午後1時00分	無 し

備考 1 「1週間の勤務時間」は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の規定に基づき条例で定めた職員の勤務時間である。

2 「勤務時間の割り振り」は、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分の時間帯（それに準じた時間帯）に勤務時間が割り振られている職員の勤務時間である。

(2) 年次休暇の状況（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

区 分	総付与日数	総使用日数	全期間在職職員数	一人当たり 平均使用日数
一般行政職	3,930日	989日	102人	9.7日
技 術 職	職員1人のため非公表			

備考 1 「全期間在職職員数」は、当該年の4月1日から3月31日までの全期間在職した職員（教育長を除く。）とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の事由がある職員を除く。

2 「総付与日数」は、当該年の4月1日現在において全期間在職した職員に付与された日数（前年からの繰越分を含む。）の合計である。

3 「総使用日数」は、全期間在職した職員の使用した年次休暇の合計である。

4. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（令和元年度）

区 分	降 任	免 職	休 職	合 計
分 限 処 分	0	0	0	0

(2) 懲戒処分の状況（令和元年度）

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
懲 戒 処 分	0	1	2	0	3

備考 職員のうち、地方公務員法に基づき処分に付された者の状況であり、当該年度において同一の者が複数回にわたって懲戒処分に付された場合は、その数を重複して計上している。

5. 職員の休業に関する状況

区 分	30年度以前から 引き続き取得	元年度から取得	合 計
育児休業	1	2	3

6. 職員のサービスの状況（令和元年度）

区 分	申請件数	許可件数	許可の内容
営利企業等への従事許可申請	1	1	2020農林業センサス農業経営体調査

備考 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第38条の規定に基づく営利企業等の従事許可の状況である。

7. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（令和元年度）

研修の名称	研修の内容	受講者数	期 間	修了者数
長崎県市町村職員研修協議会研修	平成31年度「新規採用職員研修」	5	4日間	5
	管理職研修第1部（新任課長）	3	2日間	3
	監督職研修第Ⅲ部（課長補佐）	1	2日間	1
	監督職研修第Ⅰ部（新任係長）	1	2日間	1
	職員研修第Ⅱ部	6	2日間	6
	職員研修第Ⅰ部	2	2日間	2
	フォローアップ研修（採用2年目）	3	1日間	3
	トップセミナー	2	2日間	2
	出納事務と予算決算研修	1	2日間	1
	複式簿記入門	2	2日間	2
	地方公営企業消費税講習会	1	2日間	1
	市町村税務職員初任者研修及び徴収職員初任者研修	3	2日間	3
	パソコン研修（excel中級）	1	2日間	1
	市町職員海外研修	1	5日間	1
	パソコン研修（word中級）	1	2日間	1
	行政法基礎研修	2	2日間	2
	会計基礎研修	3	2日間	1

	法制執務研修（基礎編）	2	2日間	2
	法制執務研修（応用編）	2	2日間	2
	副市町長・総務課長研修会	2	1日間	2
	人材管理研修	1	2日間	1
	タイムマネジメント研修	1	1日間	1
	地域づくりコーディネーター養成研修	1	9回	1
	地方税特別研修「滞納整理研修」	1	2日間	1
	地方税特別研修「固定資産税担当研修」	1	2日間	1
	地方税特別研修「徴収事務担当研修」	1	2日間	1
	契約事務研修（応用編）	1	2日間	1
	ワークライフバランスセミナー	1	1日間	1
	戸籍事務担当研修	1	2日間	1
	不当要求行為対策研修	5	1日間	5
	情報公開と個人情報保護研修	2	2日間	2
	地方税特別研修「非強制徴収公債権・私債権に関する研修」	2	2日間	2
	町村職員特別研修	1	2日間	1
その他	法令実務研修	2	5日間	2
	市町村税徴収事務研修	1	11日間	1
	住民税課税事務研修	1	11日間	1
	消費生活相談員研修	1	3日間	1
	災害に強い地域づくりと危機管理研修	1	9日間	1

(2) 勤務成績の評定の状況（令和元年度）

評定の方法	評定者	評定結果の活用
人材育成プランに基づく人事評価制度を実施	管理職及び特別職	昇格昇給、勤勉手当等に反映

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康管理の状況（令和元年度）

生活習慣病予防のための職員の健康診断と市町村職員共済組合の一部補助により人間ドック検診を実施

区分	内容	受診者数
職員健康診断	一般検診、血液検査等	80
人間ドック（1泊2日）	医療機関による人間ドック検診	1
人間ドック（日帰り）	医療機関による人間ドック検診	27

備考 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第42条の規定に基づく職員の厚生制度の状況である。

(2) 公務災害補償の状況

① 公務災害（令和元年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認 定 件 数		取り下げ件数	年 度 末 未処理件数
		公 務 上	公 務 外		
0	0	0	0	0	0

備考 地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）に基づく職員の公務災害補償の状況である（②において同じ。）。

② 通勤災害（令和元年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認 定 件 数		取り下げ件数	年 度 末 未処理件数
		通勤災害該当	通勤災害非該当		
0	0	0	0	0	0

(3) 職員福利厚生事業（令和元年度）

名 称	構成人員	目 的	財 源
川棚町役場 職員厚生事業	特別職 3人	職員の保健、元気回復 その他厚生に関する事 業の実施	(公費) (円)
	一般職 108人		一般会計 285,000
	合 計 111人		水道事業 18,000
			下水道事業 15,000
			国保事業 9,000
			介護事業 6,000
			(個人) 111,000
			合 計 444,000

9. その他町長が必要と認める事項

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況（令和元年度）

前年度末現在 未処理件数	措置要求件数	処理件数	前年度末現在	今年度の措置	年度末現在 未処理件数
			未処理件数に 係る処理件数	要求件数に係 る処理件数	
0	0	0	0	0	0

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況（令和元年度）

前年度末現在 未処理件数	不服申立て 件 数	処理件数	前年度末現在	今年度の措置	年度末現在 未処理件数
			未処理件数に 係る処理件数	要求件数に係 る処理件数	
0	0	0	0	0	0

(3) 職員団体との交渉の概要（令和元年度）

日 時	場 所	出席者数	議 題
令和元年11月 7日 15:00~17:00	別館委員会室	理事者側 7人 職員団体側 11人	賃金確定
令和2年 3月17日 15:30~17:00	別館委員会室	理事者側 7人 職員団体側 10人	春闘要求